



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	企業統治が税制選択並びに企業パフォーマンスに及ぼす影響に関する実証分析
Author(s)	畠中, 貴幸
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第17024号
Issue Date	2026-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k17024
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/100077
Type	doctoral thesis
File Information	Hatanaka_Takayuki_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：畠中 貴幸

審査委員	主査 教授	亀岡 典之
	副査 教授	加藤 恵吉（弘前大学）
	副査 准教授	櫻田 譲

学位論文題名

企業統治が税制選択並びに企業パフォーマンスに及ぼす影響に関する実証分析

本論文は、研究報告を経た 3 篇の論文と、既発表論文 2 篇、並びに書き下ろし論文 1 篇からなり、『はじめに』と『おわりに』を配置した全 8 章構成となっている。まず第 2 章で近時企業経営において注目されているコーポレートガバナンス（CG）について、その質向上へ貢献が期待される社外取締役や女性役員（以下「社外取締役等」と略称）がいかなる要因によって起用されるのかについて解明した。検証結果によると取締役会の規模縮小や専務など役付取締役の削減が起きる一方で、社外取締役等が役付取締役に置き換わる実態を解明した。次いで第 3 章では傾向スコアマッチング（PSM）を用いて社外取締役が取締役会の 3 分の 1 以上となる企業とそれ未満の企業において、ROA や Q といった企業パフォーマンス現れる優劣検証した。その結果、社外取締役が 3 分の 1 以上の企業ではそれ未満の企業に比し、企業パフォーマンスが優越することが示された。

この様に CG の質向上に貢献する社外取締役等の導入経緯と企業パフォーマンスに及ぼす影響を解明した結果を踏まえ、社外取締役等が税制選択に影響を及ぼすとの着想を基に、第 4 章では新たな検証課題を提示している。その新たな検証課題とは税制選択として連結納税制度（後のグループ通算制度）を取り上げ、当該制度の選択は CG の質的な向上を表す社外取締役等の増員との間に統計的に有意な関係性が存在するとの仮説の提示である。本論文第 4 章から第 7 章までの間に分析対象とした税制選択はいずれも連結納税制度であるが、これは数ある税制選択の中から一つ選んだに過ぎないものの、それでも当該制度が社外取締役等の多寡によって影響を受けると考えられるのは、主に次に挙げる理由がある。

連結納税制度からグループ通算制度への移行選択は単なる節税手段の獲得を企図するのではなく、企業グループ全体を通じた税務業務の負担軽減となり、CG の効率化に資すると考えられる点が挙げられる。つまりグループ通算制度への移行はグループ内部の組織運営や情報管理体制の見直しを伴う。従って連結納税制度からグループ通算制度への移行を選択したとしても、経営合理化が進展した大規

模企業のグループ内で損益の相殺が行われることには変わりはないため、質的に優越した CG 状態が求められる。このため質的に優越した CG は社外取締役等の構成比率の高さとなって表れる。以上の理由から社外取締役等の多寡がグループ通算制度への移行に影響を及ぼすと結論付ける。

さて、上記の通り、本論文後段は CG の在り方と税制選択の関係を明らかにする一方途として連結納税制度に注目するが、第 4 章ではそもそも連結納税制度の問題点と同制度がグループ通算制度に移行した背景を検討している。当該章は実証研究を行ったわけではなく、制度批判に留まるが、続く第 5 章において分析対象とする連結納税制度選択企業の抽出作業に豊富な示唆を与えた。第 5 章ではグループ通算制度選択に対する社外取締役等の選好を解明する前に、同制度選択に対する資本市場の反応をイベントスタディを用いて明らかにする。イベント日として連結納税制度の見直し報道の市場投入日を設定したが、同制度の選択が投資家にとって好ましいとすれば、社外取締役等にとっても好ましいと考えられるため、資本市場におけるグループ通算制度への移行が歓迎されるのか否かを明らかにする意義は大きい。グループ内で親法人か子法人のいずれかで適切な規模の繰越欠損金を有する場合に、投資家はグループ通算制度への切り替えを歓迎する実態を分析結果から認めている。加えてグループ通算制度への移行企業は移行しない企業に比し、販管費の減少が鈍く、そもそも売上高に占める販管費が多いことが PSM から明らかとなった。

第 5 章の検討から投資家にとって好ましいグループ通算制度であるが、同制度をそれぞれの企業が選択するのかについて社外取締役等の多寡を説明変数に含む二項ロジスティック回帰分析を第 6 章において実施した。その結果、社外取締役等の比率が高まればグループ通算制度を選択する傾向が強まることが解明された。このことからグループ通算制度への移行選択は近時の CG 改革の先頭を走る企業において実施される可能性を第 6 章で示した。

そして第 7 章においては社外取締役等の多寡が企業パフォーマンスに及ぼす影響を明らかにした。この問題意識とそれに対する検証結果は古今東西、少なくない研究蓄積が認められる。しかしながら、そのように豊富な研究蓄積の中においても本研究が独創的である点は分析対象について平成 25 年 3 月期決算から 10 年分を設定し、初期サンプルが 16,282 社/企業年を誇る点にある。次に租税負担指数を説明変数に同時に投入し、企業パフォーマンスに及ぼす影響を併せて解明しようとしている。3 つ目に東証一部上場企業とそれ以外の上場企業との間に投資家が示す差別的な反応を明らかにしている。そして最後に上記の意欲的な問題意識を二重固定効果モデルによって分析結果を導出した。

最後に本研究には若干の残された課題が存在するものの、それらは本研究の価値全体を損ねるほどの重篤な問題とは言えず、今後の研究活動の中で再検証を試みることで研究が精緻化され、拡張され则认为。以上から審査委員全員の一致により畠中氏に対して博士（経営学）を授与するにふさわしいと結論した。